

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 山田 豊雄
 (氏名) 武田 守征
 配当支払開始予定日

TEL 03-3777-5101
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,297	△16.7	25	△96.0	△33	—	△142	—
20年3月期	9,962	1.0	630	△28.2	580	△26.3	218	△10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11.89	—	△3.6	△0.3	0.3
20年3月期	18.26	—	5.2	5.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,096	4,808	37.7	318.38
20年3月期	11,242	5,229	37.0	347.88

(参考) 自己資本 21年3月期 3,809百万円 20年3月期 4,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	293	△294	△234	948
20年3月期	671	△698	△84	1,232

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	71	32.9	1.7
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	59	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,550	△26.6	△120	—	△140	—	△150	—	△12.53
通期	7,500	△9.6	△90	—	△130	—	△140	—	△11.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 35,866株 20年3月期 32,557株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,888	△15.8	△122	—	△205	—	△277	—
20年3月期	8,177	0.6	377	△22.2	247	△48.8	59	△66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△23.14	—
20年3月期	4.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,068	3,441	48.7	287.21
20年3月期	8,040	3,876	48.2	323.45

(参考)自己資本 21年3月期 3,441百万円 20年3月期 3,876百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	△27.7	△167	—	△182	—	△200	—	△16.69
通期	6,000	△12.9	△121	—	△156	—	△185	—	△15.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降世界的金融危機による世界同時不況が円高の影響を受け、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、急激な景気後退局面に陥りました。これに伴い、経済環境や雇用環境の悪化が広がり、景気の回復局面が見えない状況が続き、厳しい環境で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,297百万円（対前年比△1,664百万円、△16.7%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,649百万円（対前年比△320百万円、△10.8%減）となりました。インダストリアル部門は4,697百万円（対前年比△1,245百万円、△21.0%減）、その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などであり、売上高は950百万円（対前年比△98百万円、△9.4%減）と、各部門とも前年を大きく下回りました。

利益面では、売上高低迷の中で固定費が高止まり、収益を圧迫する大きな要因となりました。営業利益は25百万円（対前年比△605百万円、△96.0%減）、経常利益は△33百万円（対前年比△614百万円、△105.8%減）、当期純利益は△142百万円（対前年比△360百万円、△165.1%減）となり、前年比大きな減益決算となりました。

②所在地別セグメント

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年比1,312百万円減少の5,991百万円、営業利益は前年比656百万円減少の34百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前年比58百万円減少の1,594百万円、営業利益は前年比7百万円減少の134百万円となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前年比293百万円減少の711百万円、営業利益は前年比13百万円減少の74百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比475百万円減少の2,967百万円で、その割合は35.7%となり、そのうち米国、カナダの北米売上高は、前年比49百万円減少の1,371百万円で、その割合は16.5%となりました。

③次期の見通し

経営環境は、世界的な金融危機の深刻化や企業収益の悪化等の影響により、当面厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループは、このような経営環境下において、売上高は当期並みに確保することが困難と判断する中で、原価低減と固定費の削減に効果を生み出し、収益減少を食い止める努力をいたします。

現時点での次期の見通しにつきましては、売上高7,500百万円、営業利益△90百万円、経常利益△130百万円、当期純利益△140百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=99円、1ユーロ=130円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し10,096百万円となりました。流動資産の減少(△836百万円)は、受取手形及び売掛金の減少(△691百万円)、現金及び預金の減少(△266百万円)が主な要因であります。固定資産の減少(△309百万円)の内訳は、有形固定資産の減少(△209百万円)、投資その他の資産の減少(△102百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し5,288百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少(△352百万円)、短期借入金の減少(△179百万円)、賞与引当金の減少(△57百万円)、未払法人税等の減少(△37百万円)が主な要因であります。

この結果、純資産合計は前年度末比421百万円減少し4,808百万円となり、自己資本比率は37.7%となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、当連結会計年度末は948百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは293百万円(対前年比377百万円の減少)の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が25百万円となったこと、減価償却費が426百万円となったこと、また、売上債権811百万円の減少、たな卸資産244百万円の増加、仕入債務310百万円の減少、割引手形172百万円の減少等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは294百万円(対前年比403百万円の減少)の純支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により222百万円を支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは234百万円(対前年比150百万円の増加)の純支出となりました。この主な要因は、長短借入金の借入により752百万円の収入はありましたが、長短借入金の返済により881百万円支出したこと、また、配当金の支払により72百万円を支出したこと等によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製品開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当期末の配当につきましては、今般の厳しい経営環境下においても、この方針に沿うべく配当の方向性を探ってまいりましたが、依然厳しい経営環境が続いており、また、次期の業績見通しにつきましても、現時点では不確定要素が多く、急激な業績の回復が見込めないことから、誠に遺憾ながら平成21年2月10日の公表通り、当期末配当を1株当たり2円とし、年間配当は1株当たり5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、安定配当継続のため尽力してまいります。依然事業環境の先行きに不透明な要素が多く、現時点では無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下の通りであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済環境の変化について

当社グループの主力製品でありますダブルダイヤフラムポンプの需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、経済環境の悪化により、設備投資動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動について

為替変動は、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上、資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されております。主な通貨は、米ドル及びユーロであり、これらの通貨の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質について

当社グループの製品は、世界の拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任については、保険に加入していますが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④災害・事故について

当社グループは、リスクマネジメントシステムの運用により、火災・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでいますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤設備投資計画について

当社グループでは、成長分野に重点を置きつつ、合理化並びに更新のための設備投資を実施しておりますが、グループ事業の拡大がなされなかった場合は、減価償却負担の増加が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりである。なお、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっている。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等である。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造している。

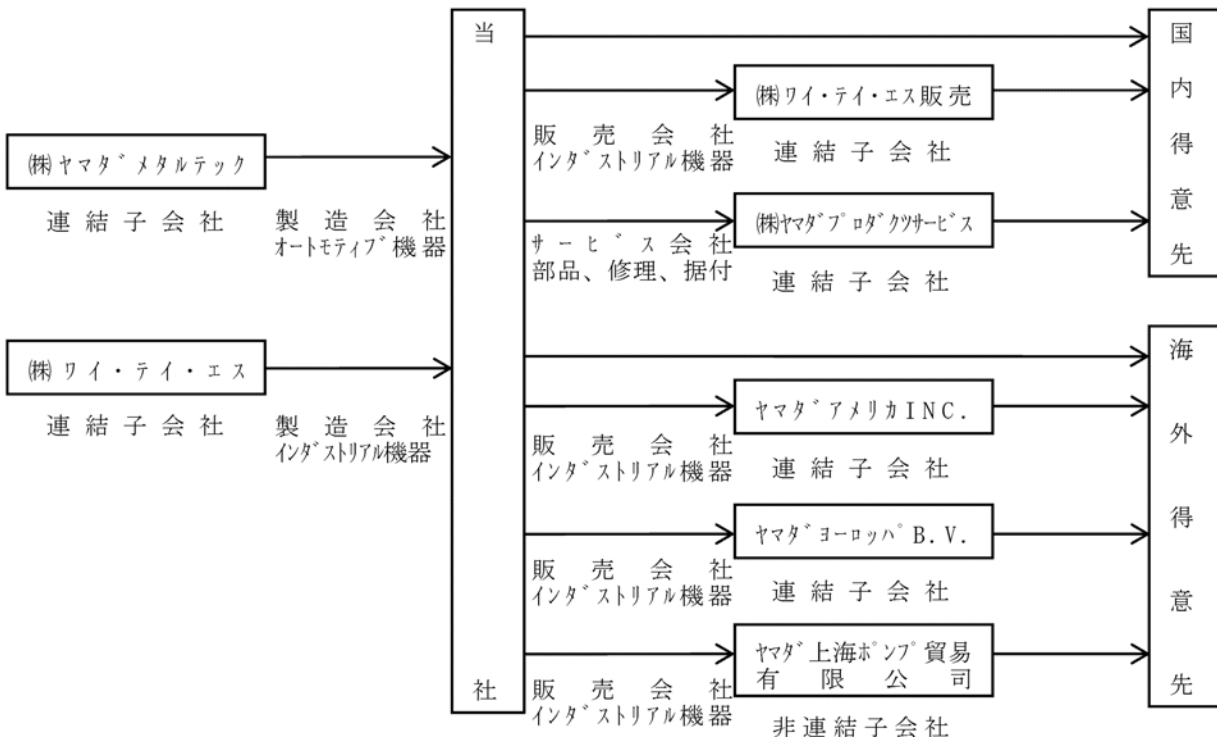
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品である。当社が製造・販売するほか㈱ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に㈱ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB. V. 及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司がある。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っている。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ポンプメーカーとしての成長を目標に、効率的な投資、財務戦略を進めてまいりましたが、そのための安定的かつ継続的な利益確保の重要性を認識し、株主資本純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）の指標を重視します。経営環境悪化の影響により、利益面で損失計上を余儀なくされる見通しですが、経営努力により損失の圧縮に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの成長のための中長期的経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

①オートモティブ部門

カーライフを快適にするメンテナンス用機器（ルブリケーション機器、カーサービス機器、環境改善省力機器等）の製造・販売、さらに環境に配慮した機器で未来を考えながら市場に供給いたします。

②インダストリアル部門

産業機器にとって脈絡となる様々なポンプ（ダイアフラムポンプ、レシプロポンプ、印刷インキ供給ポンプ等）を広く世界に供給いたします。

③サービス拠点の充実

当社グループで製品のアフターサービスを担当する子会社㈱ヤマダプロダクツサービスは、着々とサービス拠点の整備を完了し、信頼される充実したサービスの提供をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営に努めてまいります。

管理体制面では、内部統制システムの整備・運用をはかり、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,437	1,073,088
受取手形及び売掛金	2,145,385	1,453,604
有価証券	50,393	50,587
たな卸資産	2,219,727	—
商品及び製品	—	1,296,240
仕掛品	—	428,858
原材料及び貯蔵品	—	679,380
繰延税金資産	193,709	140,851
その他	92,908	70,745
貸倒引当金	△60,847	△49,517
流動資産合計	5,980,714	5,143,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,440,957	※2 3,400,155
減価償却累計額	△1,617,817	△1,704,438
建物及び構築物(純額)	※2 1,823,140	※2 1,695,717
機械装置及び運搬具	※2 1,963,631	※2 2,021,275
減価償却累計額	△1,427,406	△1,509,447
機械装置及び運搬具(純額)	※2 536,225	※2 511,827
土地	※2 1,625,153	※2 1,611,446
その他	1,049,014	1,093,608
減価償却累計額	△905,548	△994,015
その他(純額)	143,466	99,593
有形固定資産合計	4,127,985	3,918,584
無形固定資産		
投資その他の資産	158,322	160,617
投資有価証券	※1 608,489	※1 468,497
更生債権等	9,211	7,378
繰延税金資産	188,784	205,913
その他	189,349	210,199
貸倒引当金	△20,337	△18,807
投資その他の資産合計	975,498	873,182
固定資産合計	5,261,806	4,952,384
資産合計	11,242,520	10,096,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376,029	1,023,797
短期借入金	※2 545,040	※2 365,049
1年内償還予定の社債	—	950,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 250,595	※2 293,411
未払法人税等	54,911	17,691
賞与引当金	179,894	122,081
その他	291,900	216,267
流動負債合計	2,698,370	2,988,298
固定負債		
社債	950,000	—
長期借入金	※2 1,051,033	※2 1,028,380
繰延税金負債	223,654	224,457
退職給付引当金	661,315	645,343
役員退職慰労引当金	263,980	270,350
負ののれん	85,606	80,714
その他	79,170	50,502
固定負債合計	3,314,761	2,299,748
負債合計	6,013,131	5,288,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,408,460	3,194,218
自己株式	△7,555	△7,887
株主資本合計	4,057,655	3,843,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,199	60,456
為替換算調整勘定	△40,589	△94,376
評価・換算差額等合計	105,610	△33,919
少数株主持分	1,066,123	999,014
純資産合計	5,229,389	4,808,177
負債純資産合計	11,242,520	10,096,224

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,962,058	8,297,715
売上原価	6,286,299	5,327,424
売上総利益	3,675,759	2,970,290
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	131,480	116,170
広告宣伝費	96,033	84,964
貸倒引当金繰入額	4,149	—
役員・従業員給与手当	1,234,652	1,240,123
賞与及び手当	167,203	154,419
法定福利費及び福利厚生費	236,018	233,925
賞与引当金繰入額	102,433	75,113
その他の引当金繰入額	7,370	6,970
減価償却費	109,736	103,052
支払賃借料	85,562	80,147
その他	870,647	850,293
販売費及び一般管理費合計	※1 3,045,287	※1 2,945,179
営業利益	630,471	25,111
営業外収益		
受取利息	2,222	2,239
受取配当金	12,566	11,211
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	58,091	6,241
不動産賃貸料	6,904	7,833
その他	15,824	13,470
営業外収益合計	100,501	45,888
営業外費用		
支払利息	73,224	62,500
売上割引	68,613	38,743
その他	8,656	3,633
営業外費用合計	150,494	104,876
経常利益又は経常損失(△)	580,478	△33,877
特別利益		
固定資産売却益	※2 712	※2 1,081
投資有価証券売却益	2,355	128
親会社株式売却益	5,169	—
貸倒引当金戻入額	—	3,843
補助金収入	—	6,873
特別利益合計	8,236	11,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 8,788	※3 3,235
投資有価証券評価損	26,081	—
特別損失合計	34,870	3,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	553,845	△25,185
法人税、住民税及び事業税	162,653	84,844
法人税等調整額	119,324	96,404
法人税等合計	281,978	181,249
少数株主利益又は少数株主損失(△)	53,343	△64,108
当期純利益又は当期純損失(△)	218,523	△142,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	55,637	56,750
当期変動額		
自己株式の処分	1,113	—
当期変動額合計	1,113	—
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
前期末残高	3,261,862	3,408,460
当期変動額		
剰余金の配当	△71,924	△71,916
当期純利益又は当期純損失(△)	218,523	△142,326
当期変動額合計	146,598	△214,242
当期末残高	3,408,460	3,194,218
自己株式		
前期末残高	△10,748	△7,555
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△331
自己株式の処分	3,532	—
当期変動額合計	3,192	△331
当期末残高	△7,555	△7,887
株主資本合計		
前期末残高	3,906,751	4,057,655
当期変動額		
剰余金の配当	△71,924	△71,916
当期純利益又は当期純損失(△)	218,523	△142,326
自己株式の取得	△339	△331
自己株式の処分	4,645	—
当期変動額合計	150,904	△214,573
当期末残高	4,057,655	3,843,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,363	146,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,163	△85,742
当期変動額合計	△157,163	△85,742
当期末残高	146,199	60,456
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,291	△40,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,298	△53,786
当期変動額合計	△34,298	△53,786
当期末残高	△40,589	△94,376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297,072	105,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,462	△139,529
当期変動額合計	△191,462	△139,529
当期末残高	105,610	△33,919
少数株主持分		
前期末残高	1,015,194	1,066,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,928	△67,108
当期変動額合計	50,928	△67,108
当期末残高	1,066,123	999,014
純資産合計		
前期末残高	5,219,017	5,229,389
当期変動額		
剰余金の配当	△71,924	△71,916
当期純利益又は当期純損失(△)	218,523	△142,326
自己株式の取得	△339	△331
自己株式の処分	4,645	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,533	△206,637
当期変動額合計	10,371	△421,211
当期末残高	5,229,389	4,808,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	553,845	△25,185
減価償却費	366,118	426,820
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
投資有価証券評価損益(△は益)	26,081	—
受取利息及び受取配当金	△14,789	△13,451
支払利息	73,224	62,500
売上債権の増減額(△は増加)	△3,409	811,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,656	△244,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,103	△310,273
割引手形の増減額(△は減少)	154,158	△172,509
その他	△65,511	△71,974
小計	1,051,378	458,209
利息及び配当金の受取額	14,789	13,451
利息の支払額	△74,581	△61,960
法人税等の支払額	△319,995	△133,261
法人税等の還付額	—	17,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,591	293,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164,762	△185,850
定期預金の払戻による収入	134,046	158,760
有形固定資産の取得による支出	△630,602	△222,311
有形固定資産の売却による収入	1,453	3,683
投資有価証券の取得による支出	△5,462	△1,357
投資有価証券の売却による収入	4,725	372
親会社株式の売却による収入	22,754	—
その他	△60,389	△48,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,238	△294,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,753	415,255
短期借入金の返済による支出	△587,765	△584,193
長期借入れによる収入	420,000	337,000
長期借入金の返済による支出	△308,111	△297,748
配当金の支払額	△71,822	△72,190
少数株主への配当金の支払額	△3,000	△3,000
その他	△24,171	△29,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,117	△234,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,349	△47,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,113	△283,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,184	1,232,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,232,071	948,625

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 ヤマダアメリカINC. ヤマダヨーロッパB.V. ㈱ヤマダプロダクツサービス ㈱ワイ・テイ・エス ㈱ワイ・テイ・エス販売 ㈱ヤマダメタルテック</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっている。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,311千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によって</p> <hr/> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 消費税及び地方消費税の 会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動に よる利息負担増の回避を目的としてお り、投機目的の取引は行わない方針であ る。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を 満たしているため、有効性の判定は省略 している。</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してい る。</p> <p>負ののれんの償却については、20年間 の均等償却を行っている。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,210,260千円、427,131千円、582,335千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">977,576千円</td> <td style="width: 15%;">(386,119千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>318,397</td> <td>(318,397)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,054,375</td> <td>(32,467)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,350,349</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(736,984)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">253,700千円</td> <td style="width: 15%;">(122,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>217,379</td> <td>(76,804)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>割引手形の根抵当</td> <td>214,938</td> <td>(105,638)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>925,874</td> <td>(249,091)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,611,892</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(553,533)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	977,576千円	(386,119千円)		機械装置	318,397	(318,397))	土地	1,054,375	(32,467))	合計	2,350,349	(736,984))	短期借入金の根抵当	253,700千円	(122,000千円)		1年以内返済予定の長期借入金	217,379	(76,804))	割引手形の根抵当	214,938	(105,638))	長期借入金の根抵当	925,874	(249,091))	合計	1,611,892	(553,533))	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,050,447千円</td> <td style="width: 15%;">(360,200千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>320,450</td> <td>(320,450)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,089,887</td> <td>(32,467)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,460,786</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(713,118)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">146,271千円</td> <td style="width: 15%;">(84,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>237,047</td> <td>(88,212)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>845,545</td> <td>(264,379)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,228,864</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(436,591)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	1,050,447千円	(360,200千円)		機械装置	320,450	(320,450))	土地	1,089,887	(32,467))	合計	2,460,786	(713,118))	短期借入金の根抵当	146,271千円	(84,000千円)		1年以内返済予定の長期借入金	237,047	(88,212))	長期借入金の根抵当	845,545	(264,379))	合計	1,228,864	(436,591))
建物及び構築物	977,576千円	(386,119千円)																																																																			
機械装置	318,397	(318,397))																																																																		
土地	1,054,375	(32,467))																																																																		
合計	2,350,349	(736,984))																																																																		
短期借入金の根抵当	253,700千円	(122,000千円)																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	217,379	(76,804))																																																																		
割引手形の根抵当	214,938	(105,638))																																																																		
長期借入金の根抵当	925,874	(249,091))																																																																		
合計	1,611,892	(553,533))																																																																		
建物及び構築物	1,050,447千円	(360,200千円)																																																																			
機械装置	320,450	(320,450))																																																																		
土地	1,089,887	(32,467))																																																																		
合計	2,460,786	(713,118))																																																																		
短期借入金の根抵当	146,271千円	(84,000千円)																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	237,047	(88,212))																																																																		
長期借入金の根抵当	845,545	(264,379))																																																																		
合計	1,228,864	(436,591))																																																																		
<p>3 受取手形割引高 322,509千円</p>	<p>3 受取手形割引高 150,000千円</p>																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,121千円である。	* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は15,485千円である。
* 2 固定資産売却益	* 2 固定資産売却益
有形固定資産	有形固定資産
機械装置及び運搬具 143千円	機械装置及び運搬具 1,081千円
その他 569	計 1,081
計 712	
* 3 固定資産処分損	* 3 固定資産処分損
有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 4,813千円	建物及び構築物 944千円
機械装置及び運搬具 2,035	機械装置及び運搬具 802
その他 1,939	その他 1,487
計 8,788	計 3,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	47	1	16	32
合計	47	1	16	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	35,962	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	32	3	—	35
合計	32	3	—	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加3千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	35,958	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,965	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,339,437千円	現金及び預金勘定 1,073,088千円
有価証券勘定(マネー・マネージ メント・ファンド) 50,393	有価証券勘定(マネー・マネージ メント・ファンド) 50,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 157,760	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 175,050
現金及び現金同等物 1,232,071	現金及び現金同等物 948,625

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,303,855	1,653,370	1,004,832	9,962,058	—	9,962,058
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,460,921	30,140	15,017	1,506,080	(1,506,080)	—
計	8,764,776	1,683,511	1,019,850	11,468,138	(1,506,080)	9,962,058
営業費用	8,073,851	1,541,399	932,519	10,547,771	(1,216,184)	9,331,586
営業利益	690,924	142,111	87,331	920,367	(289,895)	630,471
II 資産	9,768,970	893,194	756,644	11,418,809	(176,288)	11,242,520

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,451千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、375,160千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は14,079千円増加し、営業利益は同額減少している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は12,815千円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 表示方法の変更

従来、「その他」として表示していたオランダについては、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「オランダ」として区分表示している。

なお、前連結会計年度と同様の区分によった場合「その他」の売上高及び営業損益並びに資産の額はいずれもゼロとなるため、区分表示していない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,991,684	1,594,633	711,398	8,297,715	—	8,297,715
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480,162	29,974	12,494	1,522,632	(1,522,632)	—
計	7,471,846	1,624,608	723,893	9,820,347	(1,522,632)	8,297,715
営業費用	7,437,598	1,490,403	649,720	9,577,722	(1,305,118)	8,272,604
営業利益	34,248	134,204	74,172	242,625	(217,513)	25,111
II 資産	8,844,483	1,032,839	568,840	10,446,163	(349,939)	10,096,224

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。
2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、164,870千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、264,149千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。
4. 会計方針の変更
- (リース取引に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴う、セグメント情報への影響はない。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高 (千円)	1,421,016	2,021,606	3,442,622	1,371,718	1,595,304	2,967,023
連結売上高 (千円)			9,962,058			8,297,715
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.3	20.3	34.6	16.5	19.2	35.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域…………北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	347円88銭	1株当たり純資産額	318円38銭
1株当たり当期純利益金額	18円26銭	1株当たり当期純損失金額	11円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(△は損失)(千円)	218,523	△142,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(千円)	218,523	△142,326
期中平均株式数(千株)	11,966	11,966

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,556	705,664
受取手形	522,992	485,915
売掛金	1,508,246	1,176,604
有価証券	50,393	50,587
商品	348,075	—
製品	239,535	—
商品及び製品	—	460,421
原材料	333,328	—
仕掛品	397,948	405,396
貯蔵品	5,208	—
原材料及び貯蔵品	—	428,854
前払費用	17,558	13,515
繰延税金資産	94,614	63,565
未収入金	51,104	24,310
その他	1,234	844
貸倒引当金	△2,359	△483
流動資産合計	4,575,437	3,815,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,082,234	2,076,475
減価償却累計額	△1,050,847	△1,100,406
建物(純額)	1,031,386	976,068
構築物	216,738	216,738
減価償却累計額	△159,775	△168,087
構築物(純額)	56,962	48,650
機械及び装置	1,110,698	1,140,354
減価償却累計額	△789,053	△817,129
機械及び装置(純額)	321,644	323,225
車両運搬具	107,668	108,674
減価償却累計額	△75,094	△84,389
車両運搬具(純額)	32,573	24,285
工具	341,388	379,690
減価償却累計額	△280,823	△334,076
工具(純額)	60,565	45,614
器具備品	133,258	134,764
減価償却累計額	△113,361	△119,896
器具備品(純額)	19,896	14,868
土地	646,402	646,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	2,169,432	2,079,115
無形固定資産		
特許権	23,489	24,979
商標権	1,111	949
意匠権	158	127
ソフトウェア	119,393	108,047
ソフトウェア仮勘定	—	14,700
その他	2,644	2,584
無形固定資産合計	146,797	151,388
投資その他の資産		
投資有価証券	568,489	428,497
関係会社株式	341,644	341,644
更生債権等	9,211	7,378
長期前払費用	13,488	9,131
繰延税金資産	164,130	184,597
会員権	52,000	52,000
その他	9,099	6,214
貸倒引当金	△8,772	△7,027
投資その他の資産合計	1,149,291	1,022,438
固定資産合計	3,465,521	3,252,942
資産合計	8,040,958	7,068,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,222,780	968,281
買掛金	325,140	192,149
短期借入金	122,000	84,000
1年内償還予定の社債	—	950,000
1年内返済予定の長期借入金	90,004	101,412
リース債務	—	29,690
未払金	57,958	20,970
株主、役員、従業員に対する未払金	2,837	2,563
未払費用	75,466	52,226
前受金	6,478	791
預り金	12,533	11,960
賞与引当金	109,700	53,280
流動負債合計	2,024,900	2,467,325
固定負債		
社債	950,000	—
長期借入金	290,946	293,034
リース債務	—	45,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	562,943	549,999
役員退職慰労引当金	263,980	270,350
その他	71,266	—
固定負債合計	2,139,136	1,159,180
負債合計	4,164,036	3,626,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,182	50,391
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	809,320	460,896
利益剰余金合計	3,080,503	2,731,288
自己株式	△3,528	△3,860
株主資本合計	3,730,722	3,381,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,199	60,456
評価・換算差額等合計	146,199	60,456
純資産合計	3,876,921	3,441,632
負債純資産合計	8,040,958	7,068,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,177,235	6,888,179
売上原価		
製商品期首たな卸高	572,978	587,610
当期製品製造原価	4,277,369	3,793,694
当期商品仕入高	1,657,623	1,321,206
修理売上原価	50,560	37,391
合計	6,558,531	5,739,904
製商品期末たな卸高	587,610	460,421
売上原価合計	5,970,920	5,279,482
売上総利益	2,206,315	1,608,696
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	113,250	94,470
広告宣伝費	73,549	65,465
販売手数料	17,407	12,195
役員報酬	203,412	201,459
給与手当	457,947	470,908
賞与及び手当	125,060	116,771
賞与引当金繰入額	58,900	30,000
法定福利費及び福利厚生費	139,194	136,462
退職給付費用	93,554	94,346
役員退職慰労引当金繰入額	8,220	7,930
減価償却費	66,780	67,722
支払賃借料	58,617	53,535
租税公課	40,771	36,846
支払手数料	150,826	130,555
研究開発費	8,121	15,485
その他	213,322	197,351
販売費及び一般管理費合計	1,828,936	1,731,506
営業利益又は営業損失(△)	377,379	△122,809
営業外収益		
受取利息	774	490
受取配当金	10,495	9,625
不動産賃貸料	14,444	16,313
雑収入	10,001	9,040
営業外収益合計	35,715	35,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	11,961	10,122
社債利息	12,222	12,197
売上割引	68,613	38,743
為替差損	66,718	56,155
手形売却損	3,009	672
雑損失	3,350	400
営業外費用合計	165,876	118,290
経常利益又は経常損失 (△)	247,217	△205,630
特別利益		
固定資産売却益	143	1,081
投資有価証券売却益	2,355	128
貸倒引当金戻入額	1,980	1,596
特別利益合計	4,478	2,806
特別損失		
固定資産処分損	1,870	2,395
投資有価証券評価損	26,081	—
特別損失合計	27,952	2,395
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	223,744	△205,219
法人税、住民税及び事業税	47,281	3,135
法人税等調整額	117,043	68,943
法人税等合計	164,325	72,078
当期純利益又は当期純損失 (△)	59,418	△277,298

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 原材料費		3,010,860	69.3	2,629,669	67.3
II 外注加工費		242,976	5.6	215,174	5.5
III 労務費		708,619	16.3	629,306	16.1
IV 経費	(* 1)	381,301	8.8	434,526	11.1
当期総製造費用		4,343,758	100.0	3,908,676	100.0
期首仕掛品たな卸高		401,643		397,948	
合計		4,745,402		4,306,625	
仕掛品有償支給高		40,950		68,121	
期末仕掛品たな卸高		397,948		405,396	
他勘定振替高	(* 2)	29,134		39,412	
当期製品製造原価		4,277,369		3,793,694	

(注)

* 1 経費の主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	158,293千円	215,538千円
租税公課	22,555	21,922
福利厚生費	25,579	25,155
支払手数料	38,409	41,969
仕損品費	13,051	14,085
支払電力料	28,381	29,518
修繕費	45,716	35,414

* 2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	14,406千円	16,064千円
一般管理費(研究開発費)へ	3,844	11,952
販売費(広告宣伝費他)へ	4,844	2,657
固定資産(器具備品)へ	3,729	—
売上原価(修理売上原価)へ	2,308	8,738
計	29,134	39,412

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用している。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
資本剰余金合計		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	52,633	51,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,450	△791
当期変動額合計	△1,450	△791
当期末残高	51,182	50,391
別途積立金		
前期末残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	820,376	809,320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,450	791
剰余金の配当	△71,924	△71,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	59,418	△277,298
当期変動額合計	△11,056	△348,423
当期末残高	809,320	460,896
利益剰余金合計		
前期末残高	3,093,010	3,080,503
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△71,924	△71,916
当期純利益又は当期純損失 (△)	59,418	△277,298
当期変動額合計	△12,506	△349,214
当期末残高	3,080,503	2,731,288
自己株式		
前期末残高	△3,188	△3,528
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△331
当期変動額合計	△339	△331
当期末残高	△3,528	△3,860
株主資本合計		
前期末残高	3,743,568	3,730,722
当期変動額		
剰余金の配当	△71,924	△71,916
当期純利益又は当期純損失 (△)	59,418	△277,298
自己株式の取得	△339	△331
当期変動額合計	△12,846	△349,546
当期末残高	3,730,722	3,381,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,363	146,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△157,163	△85,742
当期変動額合計	△157,163	△85,742
当期末残高	146,199	60,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	303,363	146,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△157,163	△85,742
当期変動額合計	△157,163	△85,742
当期末残高	146,199	60,456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,046,931	3,876,921
当期変動額		
剰余金の配当	△71,924	△71,916
当期純利益又は当期純損失(△)	59,418	△277,298
自己株式の取得	△339	△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,163	△85,742
当期変動額合計	△170,010	△435,289
当期末残高	3,876,921	3,441,632

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。